

市民の声を 市政に問う!

7人が
登壇

いっぱん質問

勝目交差点の早期改修を図れ

市長／工事を執行する予定



深町 幸子 議員

深町 平成20年3月議会での一般質問で、勝目交差点の改修及び歩道の拡幅については、20年度に実施測量設計など工事前の予算計上を行い、工事は21年度予定とのことであった。また、自歩道の拡幅整備については、国道事務所に強く要望すると答弁しているが、その



改修がまたれる勝目交差点

後の経過を問う。
市長 予備設計をもとに
鹿児島国道事務所、県公

安委員会との協議を終え、平成20年6月に、鹿児島国道事務所計画協議書を提出した。

今後は実施協議を経て、用地買収など工事を執行する予定である。
自歩道拡幅については、川辺地区総合開発期成会で7月24日鹿児島国道事務所、また8月6日九州地方整備局に出向き、勝目交差点の改修に併せて強く要望した。

条例公民館の
建設計画を示せ

教育長／早期実現に
努力したい

深町 現在、条例公民館は川辺地域1館、知覧地域8館、瀬戸地域に7館が設置されている。

平成20年6月議会において教育長は、公民館活

動を展開するためには館が必要であり、館長を中心に条件整備とともに校区民の理解と協力が必要不可欠である。また体制を整えるには、しばらく時間がかかるかと答弁しているが、計画的に川辺地域に条例公民館を建設する考えはないか。

教育長 校区の実情を考慮しながら、一日も早く実現できるよう検討をしている。具体的には、①校区の既存の建物を利用する。②小学校の空き教室など学校施設を利用する。③小学校の敷地内に新設する方法などの検討を重ねている。

ヤスデ返しに補助制度を

市長／今後検討する



竹迫 毅 議員

竹迫 ヤンバルトサカヤスデの被害が、瀬戸地域、

知覧地域で拡大しているが、現在までの対応を問

う。

また、ヤンバルトサカヤスデの対策は現在薬剤散布に頼っているが、人体や環境に悪いと考える。そこで薬剤の使用量を減らすためにも「ヤスデ返し補助制度」を創設



家屋侵入対策のヤスデ返し

ついて



群遊するヤスデ

する考えはないか。

市長 平成11年度から、継続的に薬剤による対策を講じてきたが、生息範囲は年々拡大している。平成19年度までの対策費用は、旧町を含め5億円余りで市にとっても大きな財政負担となっている。

今後、これまでの投資を無駄にしないよう対策を講じていかなければならないが、現段階で

撲滅は難しく大変苦慮している。
限られた予算の中で、地域住民協働の薬剤散布もお願いしながら対策に努めたい。
ヤスデ返し補助制度は今後検討する。

その他の質問

・養護老人ホームえい秀峰園の民間移管について
・各種委員の費用弁償に

15校においては排水対策を含む改修整備が済んでいる。今後、未整備の学

校や改修整備後に年数が経過した学校も計画的に取り組んでいきたい。

地域公共交通の

決定事項を示せ

市長／拠点間連絡バスを新設する



下窪 一輝 議員

下窪 地域バス運行に向けて設立された南九州地域公共交通協議会における現在までの運行計画決定事項などを示せ。

市長 地域間の連絡が不足している区間にコミュニティバスを導入し新市の拠点間を連絡する路線を新設する。川辺地域のコミュニティバスを瀬戸・知覧地域に拡大する。
温泉バスは、新たに導入するコミュニティバスとの統合を図る。スクールバス、タクシーは、デマンド方式とする。自分

小中学校のグラウンド
整備を図れ

市長／計画的に
取り組んでいく

下窪 小中学校のグラウンド整備状況と今後の計画を示せ。
市長 平成19年度までに、市内小中学校26校のうち



整備がまたれる瀬戸中グラウンド

AEDの普及を

市長／民間の協力を得ながら
検討する



蔵元 慎一 議員

蔵元 各自治体ではAEDの設置が進められている。緊急な心停止の場合、心臓に電気ショックを加える除細動を早期に行うことが最も適切な処置だといわれているが、民間を含めた本市における設置状況と今後の設置計画を示せ。

市長 民間を含め、顕娃地域に5台、知覧地域に13台、川辺地域に15台で、合計33台が設置されている。そのうち市が管理するものは16台で、公共施設への設置率は25・8%となっている。
AEDの設置には、多額の経費を要するため、

民間の協力も得ながら設置について検討していく。
その他の質問
・各種行事に対する方針について



真剣にAED取扱い講習を受ける生徒たち

職員の適性配置を示せ

市長／職歴、勤務評定者の意見など
参考にする



柚木 茂樹 議員

柚木 公約である職員の適性配置を図るには、職員の能力・特性など職務に必要な勤務評定の把握が大切である。どのような方法で把握しているか。
市長 総務部長、副市長の意見を聞いて把握している。

柚木 長期的な人材育成には、人事における原理原則的な要綱が必要ではないか。
市長 どのような部署の配置であろうと、職員は、職務を遂行できるものと考えている。



知覧庁舎に勤務する職員

会議のインター ネット配信は

市長／慎重に検討したい

柚木 議会及び行政の会議などで公開が適当と思われるものをライブでインターネット配信する考えはないか。

市長 議会中継については、議会みずから判断することである。
行政の会議中継については、色々と問題もあるので、今後慎重に検討していきたい。

住民が安心する 市道管理を目指せ

市長／新しい管理体制で
行っていく



大園 秀己 議員

大園 市道管理について11月21日の全員協議会で説明があったが、草払い作業はどのように行うか。また、旧3町から引き継がれた側溝整備や舗装オーバーレイなどの事業は終了したか。終了していない事業があれば今後の計画を示せ。
市長 平成21年度から、草払いや軽微な舗装、補修及び側溝清掃など、直営による維持管理を行っていく。これまで川辺支所で実施していた維持班は廃止する。このようなことから、顕娃支所13人、



道路整備員による市道草払い

置する。
合併前に自治会などからの要望を受けている未整備分については、維持班による直営施工と業者への業務委託や工事請負により実施する。このことにより現在より充実した管理が実施できると考えている。

学童保育の拡充政策は

市長／民間活力や県の補助
事業などを活用する



山下 つきみ 議員

山下 近年、共働きや核家族化の進展に伴い、放課後学童の健全育成は全国的に重要な課題となっている。

本市においても、公・私立合わせて19の施設で学童保育を実施しているが、地域により利用が困難で、親の就労に支障を



川辺児童館での学童保育

来している家庭もある。
学童保育を拡充させる事で、若者の定住促進や住宅団地分譲などにも、相乗効果が期待されると考えるが、今後の取り組みを問う。
市長 学童保育の必要性については、市としても十分認識しており、現在、民間の協力も得て市内21小学校区のうち13小学校区で実施している。

今後、学童保育を拡充するためには、その場所や経費、人的要素などの問題もあることから、さらに民間活力や県の補助事業などを活用しながら保護者の要望に応えられるよう、前向きに取り組んでいく。